

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年2月27日

【中間会計期間】 第82期中(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 勇次

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2020年 6月1日 至 2020年 11月30日	自 2021年 6月1日 至 2021年 11月30日	自 2022年 6月1日 至 2022年 11月30日	自 2020年 6月1日 至 2021年 5月31日	自 2021年 6月1日 至 2022年 5月31日
売上高 (千円)	16,971,560	15,900,338	15,293,123	33,498,610	31,610,967
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	405,658	235,922	60,718	716,664	372,244
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失( ) (千円)	176,875	287,531	110,428	355,593	371,716
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	192,543	274,336	91,783	382,106	373,114
純資産額 (千円)	2,078,225	2,542,025	2,548,836	2,267,723	2,640,804
総資産額 (千円)	16,869,128	16,245,531	16,584,473	16,509,659	16,536,976
1株当たり純資産額 (円)	768.73	940.34	942.96	838.86	976.88
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失( ) (円)	65.42	106.36	40.85	131.53	137.50
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.3	15.6	15.3	13.7	15.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,118	195,122	58,618	928,665	581,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,265	32,242	157,862	295,425	477,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,340	142,829	229,404	964,920	143,481
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,567,441	1,399,301	1,469,926	1,379,250	1,339,765
従業員数 (名)	281 (1,249)	288 (1,173)	279 (1,173)	292 (1,217)	287 (1,166)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期中間連結会計期間の期首から適用しており、第81期中及び第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2020年 6月1日 至 2020年 11月30日	自 2021年 6月1日 至 2021年 11月30日	自 2022年 6月1日 至 2022年 11月30日	自 2020年 6月1日 至 2021年 5月31日	自 2021年 6月1日 至 2022年 5月31日
売上高 (千円)	15,445,374	14,363,858	13,752,848	30,473,598	28,564,875
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	375,634	211,514	99,707	641,769	316,662
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	164,179	278,397	129,766	309,371	335,328
資本金 (千円)	841,545	50,000	50,000	841,545	50,000
発行済株式総数 (株)	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849	2,754,849
純資産額 (千円)	1,386,654	1,805,241	1,758,936	1,542,158	1,872,723
総資産額 (千円)	15,139,699	14,534,570	14,820,253	14,803,613	14,790,950
1株当たり純資産額 (円)	512.92	667.79	650.73	570.46	692.75
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失( ) (円)	60.72	102.98	48.00	114.43	124.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.1	12.4	11.8	10.4	12.6
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	256 (901)	261 (837)	255 (834)	268 (873)	262 (836)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第81期中間会計期間の期首から適用しており第81期中及び第81期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	243 (1,031)
衣料品	3 (29)
その他	1 (1)
小計	247 (1,061)
サービス事業	2 (80)
全社(共通)	30 (32)
合計	279 (1,173)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、兼務役員を含んでおります。

2 臨時従業員数は( )に当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2022年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	222 (773)
衣料品	3 (29)
小計	225 (802)
全社(共通)	30 (32)
合計	255 (834)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、兼務役員を含んでおります。

2 臨時従業員数は( )に当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概況

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会活動の正常化を図るなか、ウクライナ情勢の長期化、円安の影響などによる原材料価格の高騰や物価の上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、内食需要も落ち着き、商品価格の相次ぐ値上げにより消費者の節約志向が一層強くなるなか、ドラッグストアなど他業種の食品取り扱いが増加傾向にあることや、宅配サービスの拡大等の業種や業態を超えた競争が激化しております。加えて、光熱費や原材料、包装資材等の各種コストが上昇し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループといたしましては、地域に密着したスーパーマーケットとして、魅力ある店舗づくりを心掛けてまいりました。地元の商品や食材を積極的に取り扱うと共に、付加価値の高い商品を生鮮部門や惣菜部門を中心に提供し、商品力の強化に努めてまいりました。また、全店で楽天ポイントを導入して販売促進の強化を図ると同時に、既に導入済みのPayPayに加えて楽天ペイの取り扱いも始め、お客様の利便性向上と集客力の強化に取り組んでまいりました。

業務改善の取り組みとして業務の見直しを推し進めるなか、SDGsの観点から発注精度の向上を図り、食品廃棄ロスの削減にも努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は160億86百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失はエネルギー価格の高騰による光熱費の著しい増加が大きく影響して1億93百万円（前年同期は営業利益1億72百万円）となり、経常損失は60百万円（前年同期は経常利益2億35百万円）となりました。なお、親会社株主に帰属する中間純損失は1億10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億87百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(流通事業)

販売促進では、「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」の充実を図り、お客様のお好きな商品を割り引く「生活応援割引券」を配布する特別企画の継続及び使用日の拡大は、大変好評を得ております。また、6月から全店に導入した楽天ポイントは、愛知県に本社のあるスーパーマーケットとしては初めての取り扱いということで着実に利用率が伸びており、新規顧客の獲得はもちろん客層の幅の拡大にも寄与しております。昨年より開始した「おでん選手権」「なべつゆ選手権」等の消費者参加型の販売促進方法も好評を得ております。その他にも、物価高などお客様の節約志向に配慮するために、通常のチラシよりさらに価格を下げたチラシを増やす施策を実施してまいりました。

商品政策におきましては、生鮮食品は地元三河の生産者の顔の見える旬の商品作りの強化に努めました。また、岡崎食品加工センターに導入した液体凍結機器で製造した、高品質・高付加価値な生鮮冷凍商品の提案と生産効率の向上に取り組みました。一般加工食品では、食品メーカー各社による商品の相次ぐ値上げにより、買上点数の減少が見られました。これに対応するため様々な地方の高付加価値商品の拡売や、社内各店舗間で競う販売コンテストなどの実施により、買上点数のアップを図りました。

デリカ部門につきましては、品質の向上を常に目指しており、一品一品素材や製法から見直すことを実施してまいりました。特に地元の食材を使用して商品化することで、お客様に安心感や親しみやすさを感じていただけたのではないかと考えております。このような商品展開を積極的にしてまいりました結果、原材料高騰の影響がみられたものの、買上点数を落とすことなく売上を維持できております。

以上の結果、流通事業の営業収益は160億60百万円(前年同期比3.7%減)、営業損失はエネルギー価格の高騰による光熱費の増加が大きく影響して2億13百万円(前年同期は営業利益1億49百万円)となりました。

(サービス事業)

清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業におきましては、各種業務のさらなる効率化に努めてまいりましたが、サービス事業の営業収益は26百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は19百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期と比べ70百万円増加し、14億69百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ1億36百万円減少し、58百万円となりました。主な収入要因は、減価償却費2億66百万円、法人税等の還付額1億2百円等によるものであり、主な支出要因は、税金等調整前中間純損失1億28百万円、棚卸資産の増加額1億20百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ1億25百万円増加し、1億57百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出84百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ3億72百万円増加し、2億29百万円となりました。これは、主に長期借入金の純増額1億76百万円によるものであります。

(2) 販売及び仕入の実績

販売実績

セグメント別営業収益

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)		前年同期比 (は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	14,427,046	89.7	3.7
日用雑貨	475,797	2.9	6.3
衣料品	390,279	2.4	5.3
その他	767,548	4.8	1.5
小計	16,060,671	99.8	3.7
サービス事業	26,047	0.2	3.0
合計	16,086,719	100.0	3.7

商品仕入実績

セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)		前年同期比 (は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	10,613,833	94.1	3.6
日用雑貨	373,681	3.3	9.3
衣料品	289,493	2.6	6.4
小計	11,277,008	100.0	3.6
サービス事業			
合計	11,277,008	100.0	3.6

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期末における資産・負債及び当中間会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もりを行った上で継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて47百万円増加し、165億84百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて2億2百万円増加し、46億4百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1億80百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億54百万円減少し、119億78百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が1億96百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2億15百万円増加し、94億9百万円となりました。これは、主に短期借入金が2億円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて76百万円減少し、46億25百万円となりました。これは、主に社債が1億53百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて91百万円減少し、25億48百万円となり、自己資本比率は15.3%となりました。

経営成績の分析

a. 営業収益

生鮮部門や総菜部門を中心に「付加価値の明確な商品の提供」に努めると同時に、全店に楽天ポイントや楽天ペイを導入してお客様の利便性向上と集客力の強化に取り組んでまいりました。前期と比較して新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要増加の影響が薄れてきたこともあり、営業収益は160億86百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

b. 販売費及び一般管理費、営業損失

原油や石炭や天然ガスの高騰により光熱費が大幅に上昇したことに加えて、楽天ポイント導入により新たなコストが発生しましたが、人件費等の減少があり、販売費及び一般管理費は51億21百万円（前年同期比3.1%増）となりました。この結果、営業損失は1億93百万円（前年同期は営業利益1億72百万円）となりました。

c. 営業外損益、経常損失

営業外収益は、協賛金収入53百万円等により1億54百万円（前年同期比80.3%増）となりました。営業外費用は、支払利息18百万円等により21百万円（前年同期比1.3%減）となりました。この結果、経常損失は60百万円（前年同期は経常利益2億35百万円）となりました。

d. 特別損失、親会社株主に帰属する中間純損失

特別損失は、減損損失49百万円等により68百万円（前年同期比296.0%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する中間純損失は1億10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億87百万円）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] ( 1 ) 経営成績等の状況の概況 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。



(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] ( 1 ) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入及びリースにより必要資金を調達しており、店舗の新規出店、既存店の改装、セミセルフレジの導入等の設備資金及び店舗運営費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,200,000
計	8,200,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,754,849	2,754,849		単元株式数 100株
計	2,754,849	2,754,849		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月30日		2,754,849		50,000		790,395

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	239	8.85
阪田和弘	鳥取県鳥取市	134	4.95
梶川勇次	愛知県西尾市	118	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	116	4.30
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	116	4.30
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	101	3.74
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	94	3.50
富田京子	愛知県岡崎市	90	3.35
梶川貴光	愛知県岡崎市	79	2.95
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	78	2.89
計		1,169	43.26

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,690,700	26,907	
単元未満株式	普通株式 12,349		
発行済株式総数	2,754,849		
総株主の議決権		26,907	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡 1 番地 1	51,800		51,800	1.88
計		51,800		51,800	1.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)及び中間会計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あおい監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第81期連結会計年度の連結財務諸表及び第81期事業年度の財務諸表 監査法人ハイビスカス

第82期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第82期中間会計期間の中間財務諸表 あおい監査法人

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,929,765	2,109,926
売掛金	492,710	523,646
商品	1,191,833	1,309,365
貯蔵品	17,581	20,188
その他	769,768	641,085
流動資産合計	4,401,660	4,604,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,645,471	1, 2 2,448,812
土地	2 4,006,792	2 4,006,792
その他(純額)	1 364,183	1 358,411
有形固定資産合計	7,016,447	6,814,016
無形固定資産	759,555	785,321
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,123,077	1,162,318
繰延税金資産	1,224,770	1,257,311
差入保証金	2 1,603,492	2 1,583,531
その他	405,462	375,940
投資その他の資産合計	4,356,802	4,379,103
固定資産合計	12,132,806	11,978,441
繰延資産	2,510	1,818
資産合計	16,536,976	16,584,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,019,508	2,955,388
短期借入金	2, 4, 5 4,100,000	2, 4, 5 4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 5 793,586	2, 5 863,910
未払法人税等	17,167	21,156
契約負債	2 52,609	2 59,592
賞与引当金	237,744	150,827
店舗閉鎖損失引当金	-	15,000
その他	973,403	1,044,028
<b>流動負債合計</b>	<b>9,194,019</b>	<b>9,409,903</b>
<b>固定負債</b>		
社債	327,000	174,000
長期借入金	2, 5 2,524,880	2, 5 2,631,361
リース債務	103,050	86,669
繰延税金負債	-	2,522
退職給付に係る負債	781,250	775,376
資産除去債務	432,230	435,265
その他	533,741	520,537
<b>固定負債合計</b>	<b>4,702,152</b>	<b>4,625,733</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,896,172</b>	<b>14,035,636</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,581,940	1,581,940
利益剰余金	1,079,472	969,043
自己株式	122,527	122,712
<b>株主資本合計</b>	<b>2,588,884</b>	<b>2,478,271</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	64,803	81,545
退職給付に係る調整累計額	12,883	10,980
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>51,919</b>	<b>70,564</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,640,804</b>	<b>2,548,836</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,536,976</b>	<b>16,584,473</b>



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	15,900,338	15,293,123
売上原価	11,568,772	11,158,499
売上総利益	4,331,565	4,134,623
営業収入	805,894	793,595
営業総利益	5,137,460	4,928,219
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,964,908	<sup>1</sup> 5,121,298
営業利益又は営業損失( )	172,552	193,079
営業外収益		
受取利息	4,458	4,144
受取配当金	9,832	11,510
仕入割引	4,874	4,447
持分法による投資利益	4,968	20,939
受取手数料	20,611	20,527
協賛金収入	10,338	53,935
その他	30,421	38,701
営業外収益合計	85,505	154,206
営業外費用		
支払利息	17,971	18,084
資金調達費用	3,021	2,262
その他	1,141	1,498
営業外費用合計	22,135	21,845
経常利益又は経常損失( )	235,922	60,718
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 188	
投資有価証券売却益	1,134	
特別利益合計	1,322	
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 17,176	<sup>3</sup> 3,149
減損損失		<sup>4</sup> 49,871
店舗閉鎖損失引当金繰入額		15,000
特別損失合計	17,176	68,020
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	220,069	128,739
法人税、住民税及び事業税	20,843	21,283
法人税等調整額	88,305	39,594
法人税等合計	67,462	18,310
中間純利益又は中間純損失( )	287,531	110,428
非支配株主に帰属する中間純利益		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	287,531	110,428

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	287,531	110,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,684	16,742
退職給付に係る調整額	1,489	1,903
その他の包括利益合計	13,195	18,645
中間包括利益	274,336	91,783
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	274,336	91,783
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	707,755	122,493	2,217,202
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			287,531		287,531
自己株式の取得				34	34
資本金から剰余金への振替	791,545	791,545			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	791,545	791,545	287,531	34	287,497
当中間期末残高	50,000	1,581,940	995,287	122,527	2,504,699

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,983	15,462	50,521	2,267,723
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				287,531
自己株式の取得				34
資本金から剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,684	1,489	13,195	13,195
当中間期変動額合計	14,684	1,489	13,195	274,302
当中間期末残高	51,299	13,972	37,326	2,542,025

当中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,581,940	1,079,472	122,527	2,588,884
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失( )			110,428		110,428
自己株式の取得				184	184
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			110,428	184	110,613
当中間期末残高	50,000	1,581,940	969,043	122,712	2,478,271

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	64,803	12,883	51,919	2,640,804
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純損失( )				110,428
自己株式の取得				184
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	16,742	1,903	18,645	18,645
当中間期変動額合計	16,742	1,903	18,645	91,967
当中間期末残高	81,545	10,980	70,564	2,548,836

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	220,069	128,739
減価償却費	247,990	266,307
減損損失		49,871
受取利息及び受取配当金	14,291	15,654
仕入割引	4,874	4,447
支払利息	17,971	18,084
売上債権の増減額( は増加)	76,711	30,935
棚卸資産の増減額( は増加)	127,734	120,138
仕入債務の増減額( は減少)	78,393	64,120
賞与引当金の増減額( は減少)	64,671	86,916
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,058	2,992
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	139,616	15,000
固定資産除売却損益( は益)	16,987	3,149
預け金の増減額( は増加)	81,351	18,009
未払費用の増減額( は減少)	10,887	25,329
未払消費税等の増減額( は減少)	3,921	49,296
その他	59,478	18,589
小計	279,227	27,486
利息及び配当金の受取額	19,483	20,102
利息の支払額	17,578	18,085
法人税等の支払額	86,010	18,290
法人税等の還付額		102,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,122	58,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,497	84,411
有形固定資産の除却による支出	17,110	2,498
無形固定資産の取得による支出		50,679
定期預金の預入による支出	30,000	50,000
差入保証金の差入による支出	500	9,400
差入保証金の回収による収入	65,703	26,269
預り保証金の返還による支出	7,192	4,851
その他	4,644	17,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,242	157,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	100,000	620,000
長期借入金の返済による支出	545,159	443,195
社債の発行による収入	196,800	
社債の償還による支出	42,610	114,410
配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	51,825	32,805
その他	34	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,829	229,404
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	20,050	130,160
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,250	1,339,765
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,399,301	1,469,925

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(2) 持分法適用会社は、中間決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

流通事業においては、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,759千円は、「協賛金収入」10,338千円、「その他」30,421千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	9,662,842千円	9,798,648千円

## 2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
建物及び構築物	1,681,730千円	1,597,002千円
土地	3,720,945千円	3,720,945千円
計	5,402,676千円	5,317,948千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	498,232千円	518,558千円
長期借入金	1,685,775千円	1,708,296千円
計	2,384,007千円	2,426,854千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
投資有価証券	7,003千円	
差入保証金	4,700千円	11,700千円
計	11,703千円	11,700千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
流動負債		
契約負債	12,426千円	14,501千円

## 3 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
新城商業開発(株)	112,120千円	106,120千円

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,100,000千円	4,300,000千円



差引額 1,600,000千円 1,400,000千円

## 5 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
借入金残高	280,000千円	245,000千円

なお、本契約には下記 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

なお、本契約には下記 、 及び の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
従業員給料及び賞与	1,876,439千円	1,877,072千円
賞与引当金繰入額	185,470千円	150,827千円
退職給付費用	46,931千円	50,633千円
賃借料	787,641千円	784,565千円
減価償却費	247,990千円	266,307千円

- 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
土地	188千円	

- 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
建物及び構築物	14,384千円	1,645千円
有形固定資産(その他)	2,792千円	1,504千円
計	17,176千円	3,149千円

- 4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産、投資その他の資産(その他)	愛知県豊田市

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	39,437千円
有形固定資産(その他)	6,466千円
無形固定資産	1,187千円
投資その他の資産(その他)	2,779千円
計	49,871千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- ・前中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,754,849			2,754,849

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,515	54		51,569

(注) 普通株式の自己株式の増加54株は、単元未満株式の買取によるものであります。

. 当中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,754,849			2,754,849

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,569	284		51,853

(注) 普通株式の自己株式の増加284株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	2,039,301千円	2,109,926千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	640,000千円	640,000千円
現金及び現金同等物	1,399,301千円	1,469,926千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	342,287	342,287	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,646,113	1,458,553	187,560
資産計	1,988,401	1,800,840	187,560
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	492,410	492,218	191
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,318,466	3,310,386	8,079
負債計	3,810,876	3,802,605	8,270

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	117,026
関連会社株式	663,764

当中間連結会計期間(2022年11月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	360,588	360,588	
(2) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,627,577	1,439,379	188,197
資産計	1,988,166	1,799,968	188,197
(1) 社債(1年内償還予定を含む)	378,000	381,240	3,240
(2) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,495,271	3,369,140	126,130
負債計	3,873,271	3,750,381	122,889

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等のため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	117,026
関連会社株式	684,703

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	328,123			328,123
国債・地方債等	7,003			7,003
社債		7,160		7,160
資産計	335,127	7,160		342,287

当中間連結会計期間(2022年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	353,403			353,403
社債		7,185		7,185
資産計	353,403	7,185		360,588

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年5月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)		1,458,553		1,458,553
資産計		1,458,553		1,458,553
社債(1年内償還予定を含む)		492,218		492,218
長期借入金(1年内返済予定を含む)		3,310,386		3,310,386
負債計		3,802,605		3,802,605

当中間連結会計期間(2022年11月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金(1年内回収予定を含む)		1,439,379		1,439,379
資産計		1,439,379		1,439,379
社債(1年内償還予定を含む)		381,240		381,240
長期借入金(1年内返済予定を含む)		3,369,140		3,369,140
負債計		3,750,381		3,750,381

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金(1年内回収予定を含む)

差入保証金の時価は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

社債(1年内償還予定を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券  
前連結会計年度(2022年5月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	319,538	219,503	100,034
債券	7,160	5,691	1,468
その他			
小計	326,699	225,195	101,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,585	12,030	3,445
債券	7,003	7,038	35
その他			
小計	15,588	19,068	3,480
合計	342,287	244,263	98,023

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額117,026千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2022年11月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	344,183	219,503	124,680
債券	7,185	5,691	1,493
その他			
小計	351,368	225,195	126,173
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,220	12,030	2,810
債券			
その他			
小計	9,220	12,030	2,810
合計	360,588	237,225	123,363

(注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。

2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額117,026千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

前連結会計年度において、有価証券について8,039千円(その他有価証券の株式8,039千円)減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
期首残高	404,368千円	432,230千円
有形固定資産の取得による増加額	22,056千円	
時の経過による調整額	5,805千円	3,035千円
中間期末(期末)残高	432,230千円	435,265千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(棚卸資産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	15,900,338		15,900,338
営業収入(その他)	779,035	26,859	805,894
外部顧客への営業収益	16,679,373	26,859	16,706,233
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	532	170,532	171,064
計	16,679,905	197,392	16,877,297
セグメント利益	149,431	21,539	170,970
セグメント資産	16,124,743	219,894	16,344,638
その他の項目			
減価償却費	247,824	165	247,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,982		81,982

当中間連結会計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
売上高(商品の販売)	15,293,123	-	15,293,123
営業収入(その他)	394,003	26,047	420,050
顧客との契約から生じる収益	15,687,126	26,047	15,713,174
その他の収益	373,545	-	373,545
外部顧客への営業収益	16,060,671	26,047	16,086,719
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	602	168,268	168,871
計	16,061,274	194,316	16,255,590
セグメント利益又は損失( )	213,734	19,087	194,646
セグメント資産	16,447,438	212,396	16,659,835
その他の項目			
減価償却費	266,239	67	266,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,710		130,710

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	16,877,297	16,255,590
セグメント間取引消去	171,064	168,871
中間連結財務諸表の営業収益	16,706,233	16,086,719

(単位：千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	170,970	194,646
セグメント間取引消去	1,581	1,567
中間連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	172,552	193,079

(単位：千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	16,344,638	16,659,835
セグメント間取引消去	99,106	75,362
中間連結財務諸表の資産合計	16,245,531	16,584,473

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	247,990	266,307			247,990	266,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,982	130,710			81,982	130,710

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	49,871		49,871

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	976円88銭	942円96銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,640,804	2,548,836
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権(千円))		
(うち非支配株主持分(千円))		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,640,804	2,548,836
普通株式の発行済株式数(株)	2,754,849	2,754,849
普通株式の自己株式数(株)	51,569	51,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	2,703,280	2,702,996

	前中間連結会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ( )	106円36銭	40円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )(千円)	287,531	110,428
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	287,531	110,428
普通株式の期中平均株式数(株)	2,703,288	2,703,223

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,260,463	1,408,329
売掛金	486,607	517,531
商品	1,170,941	1,285,045
貯蔵品	12,871	14,747
未収還付法人税等	98,000	
その他	720,426	687,898
流動資産合計	3,749,310	3,913,553
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,015,488	1 1,869,558
土地	1 3,450,176	1 3,450,176
その他（純額）	442,228	419,960
有形固定資産合計	5,907,893	5,739,695
無形固定資産		
投資その他の資産	395,511	420,374
関係会社株式	1,239,400	1,239,400
繰延税金資産	1,162,653	1,198,597
差入保証金	1 1,777,781	1 1,756,230
その他	1 555,890	1 550,584
投資その他の資産合計	4,735,725	4,744,811
固定資産合計	11,039,130	10,904,881
繰延資産	2,510	1,818
資産合計	14,790,950	14,820,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,697,885	2,638,154
短期借入金	1, 3, 4 4,133,005	1, 3, 4 4,314,724
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 758,114	1, 4 828,438
1年内償還予定の社債	165,410	204,000
リース債務	54,691	47,439
未払法人税等	5,163	6,503
契約負債	1 35,719	1 42,668
賞与引当金	212,000	133,000
店舗閉鎖損失引当金	-	15,000
その他	5 817,141	5 848,937
流動負債合計	8,879,129	9,078,865
固定負債		
社債	327,000	174,000
長期借入金	1, 4 2,108,912	1, 4 2,233,129
リース債務	103,050	86,669
退職給付引当金	763,041	760,049
資産除去債務	382,583	385,178
その他	354,509	343,424
固定負債合計	4,039,097	3,982,451
負債合計	12,918,227	13,061,316

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	790,395	790,395
その他資本剰余金	791,545	791,545
資本剰余金合計	1,581,940	1,581,940
利益剰余金		
利益準備金	210,386	210,386
その他利益剰余金		
別途積立金	510,000	510,000
繰越利益剰余金	413,990	543,756
利益剰余金合計	306,395	176,629
自己株式	122,527	122,712
株主資本合計	1,815,808	1,685,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,915	73,079
評価・換算差額等合計	56,915	73,079
純資産合計	1,872,723	1,758,936
負債純資産合計	14,790,950	14,820,253

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	14,363,858	13,752,848
売上原価	10,699,564	10,283,252
売上総利益	3,664,293	3,469,596
営業収入		
不動産賃貸収入	423,170	427,669
その他の営業収入	426,991	405,912
営業総収入合計	850,162	833,582
営業総利益	4,514,455	4,303,178
販売費及び一般管理費	1 4,393,900	1 4,549,081
営業利益又は営業損失( )	120,554	245,902
営業外収益		
受取利息	4,151	3,842
受取配当金	34,724	38,882
仕入割引	4,874	4,447
受取手数料	20,611	20,527
協賛金収入	10,338	53,935
その他	36,793	44,982
営業外収益合計	111,493	166,618
営業外費用		
支払利息	16,030	16,086
社債利息	439	575
社債発行費償却	804	691
資金調達費用	3,021	2,262
その他	237	807
営業外費用合計	20,533	20,422
経常利益又は経常損失( )	211,514	99,707
特別利益		
投資有価証券売却益	1,134	
特別利益合計	1,134	
特別損失		
固定資産除売却損	17,123	2,929
減損損失		49,871
店舗閉鎖損失引当金繰入額		15,000
特別損失合計	17,123	67,800
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	195,524	167,507
法人税、住民税及び事業税	6,433	6,503
法人税等調整額	89,306	44,244
法人税等合計	82,872	37,741
中間純利益又は中間純損失( )	278,397	129,766



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	841,545	790,395		790,395	210,386	510,000	749,318	28,932
当中間期変動額								
中間純利益							278,397	278,397
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替	791,545		791,545	791,545				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	791,545		791,545	791,545			278,397	278,397
当中間期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	470,921	249,464

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,493	1,480,513	61,644	61,644	1,542,158
当中間期変動額					
中間純利益		278,397			278,397
自己株式の取得	34	34			34
資本金から剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			15,279	15,279	15,279
当中間期変動額合計	34	278,363	15,279	15,279	263,083
当中間期末残高	122,527	1,758,877	46,364	46,364	1,805,241

当中間会計期間(自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	413,990	306,395
当中間期変動額								
中間純損失( )							129,766	129,766
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							129,766	129,766
当中間期末残高	50,000	790,395	791,545	1,581,940	210,386	510,000	543,756	176,629

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	122,527	1,815,808	56,915	56,915	1,872,723
当中間期変動額					
中間純損失( )		129,766			129,766
自己株式の取得	184	184			184
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			16,164	16,164	16,164
当中間期変動額合計	184	129,951	16,164	16,164	113,786
当中間期末残高	122,712	1,685,857	73,079	73,079	1,758,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～34年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～9年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

## 6 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は、主に食品、日用雑貨、衣料品の販売をしております。このような商品の販売については、商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (表示方法の変更)

#### (中間損益計算書)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47,131千円は、「協賛金収入」10,338千円、「その他」36,793千円として組み替えております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

## (担保に供している資産)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
建物	1,445,777千円	1,375,175千円
土地	3,285,738千円	3,285,738千円
計	4,731,515千円	4,660,913千円

## (対応する債務)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	474,760千円	495,086千円
長期借入金	1,372,807千円	1,407,064千円
計	2,047,567千円	2,102,150千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

## (担保に供している資産)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
投資有価証券	7,003千円	
差入保証金	4,700千円	11,700千円
計	11,703千円	11,700千円

## (対応する債務)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
流動負債		
契約負債	12,426千円	14,501千円

## 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

## 関係会社

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
新安城商業開発(株)	112,120千円	106,120千円
ドミーデリカ(株)	115,000千円	109,000千円
岡崎商業開発(株)	336,440千円	324,704千円
計	563,560千円	539,824千円

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,700,000千円	5,700,000千円
借入実行残高	4,100,000千円	4,300,000千円
差引額	1,600,000千円	1,400,000千円

#### 4 財務制限条項

当社はシンジケート方式によるタームローン契約を締結しております。本契約に基づく当中間会計期間末の借入金残高は次の通りです。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
借入金残高	280,000千円	245,000千円

なお、本契約には下記及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期にかかる当社の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当社はシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。本契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当中間会計期間 (2022年11月30日)
コミットメントラインの総額	1,100,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	400,000千円	400,000千円

なお、本契約には下記、及びの財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前(6ヶ月前)の本・中間決算期の末日における当社の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。

本契約締結日又はそれ以降に終了する当社の各年度の本・中間決算期に係る当社の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関してそれぞれ2半期(各本・中間期毎に1半期として計算する。)連続して経常損失を計上しないこと。

#### 5 消費税等の取扱

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当中間会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
有形固定資産	177,766千円	195,987千円
無形固定資産	21,369千円	25,018千円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2022年5月31日
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

当中間会計期間(2022年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2022年11月30日
子会社株式	803,000
関連会社株式	436,400
計	1,239,400

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) 2022年8月29日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書  
2022年8月29日東海財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年2月24日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

あおい監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 惠 良 健太郎

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年5月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2022年2月22日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年8月22日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2023年2月24日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

あおい監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸木章道

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恵良健太郎

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの2022年6月1日から2023年5月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドミーの2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年5月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2022年2月22日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2022年8月22日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。